国家戦略特区制度の目的について

2014年1月7日

秋池玲子

坂根正弘

坂村 健

竹中平蔵

八田 達夫

1、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

「国家戦略特区」の実現

産業の国際競争力の強化等を目的とした総合特区等の従来の特区制度は、地域の発意に基づく制度であり、より一層スピード感をもって強力に、世界の企業が日本に投資したくなるようなビジネス環境を作るためには、国の成長戦略に基づき、内閣総理大臣主導で、民間の力を活用しながら、集中的な取組を行うことが必要である。

このため、地域における取組を踏まえつつ、国家戦略の観点から、内閣総理大臣主導の下、大胆な規制改革等を実行するための強力な体制を構築して取り組む「国家戦略特区」を創設する。

同特区は、規制改革の実験場として突破口を開くことを目的とする。このため、国の経済成長に大きなインパクトを与えるものであって、国・地方自治体・民間の各主体が対峙するのではなく三者一体となって取り組むプロジェクトを対象とする。同特区の数は国家戦略として必要な範囲に限定する一方、大胆な規制・制度改革を行い、こうした制度設計に応じた税制措置を検討の上、必要な措置を講ずる。

2、「国家戦略特区法」の目的規定（第1条）

この法律は、我が国を取り巻く国際経済環境の変化その他の経済社会情勢の変化に対応して、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るためには、国が定めた国家戦略特別区域において、経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点を形成することが重要であることに鑑み、国家戦略特別区域に関し、規制改革その他の施策を総合的かつ集中的に推進するために必要な事項を定め、もって国民経済の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。

3、国会審議での政府答弁（平成25年11月20日 衆議院・内閣委員会）

問（大熊利昭委員）

国家戦略特区制度の本質について 総理にぜひ確認をさせていただきたいと思うのは、今回の

制度、今後、いろいろ見直しあるいは追加されていく部分もあると思うんですが、民間のビジネス活動、地方も入っているんですが、自由度を高めるための制度、すなわち規制改革が中心なのか、国自身がビジネスに参加していくという国の事業、こっちが中心なのか。

答（安倍総理）

この特区の主役は民間でありますから、民間の企業、あるいはビジネスをする人々がそうしたビジネスをしやすい環境をつくっていくために、規制改革等を総合的、集中的に実施していく、これが国家戦略特区の目指すところであります。世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出して、民間の活力を引き出していくということでありまして、事業や投資の推進役はあくまでも民間事業者であって、国の役割は規制改革などの環境整備に努めていくことであろう、こう考えております。

問（松田学委員）

この国家戦略特区は、アベノミクスの決定打として、この成長戦略国会でどんな法案が出てくるかと思って、我が党も、どんな法案になるか期待していたんですが、どうもこの中身を見ると、あれ、こんなものなのかという印象が非常に強かった。

アベノミクスは国家戦略という割には、ないよりはましだけれども、ちょっとこれでは物足りないんじゃないかという印象が非常に強かったんですが、結局、既得権益や官僚の決めた枠組みからなかなか逃れられないのかなという印象をかえって与えかねないような、そういう印象もありましたので、ぜひ、こういう懸念を払拭できるような御答弁をお願いできればと思っております。

答（安倍総理）

大変重要な指摘をいただきました。

物事は、何かイメージをつくられてしまうというか、何か型にはめられてしまうところがあるわけではありますが、今までの批判、小粒であるとか、容易に扱えるものを今回取り上げているといった批判は全く当たらないものでありまして、これは自画自賛ではなくて、これは画期的なものであるというふうに認識をしているわけでありまして、今回、成果を得た項目については、いずれも過去何年も、物によっては十年以上できなかったものでありまして、何度も規制改革提案がなされては、はね返されたものもあります。閣議決定まで行っても実行されなかったものも入っているわけであります。

例えば、雇用ルールの明確化、病床規制の緩和、公設民営学校の解禁、これは特にやるべきだ、やるべきだというかけ声はずっとあったわけではありますが、小泉政権のときにもありましたが、できなかったものであります。農業委員会の見直しもそうでありまして、これはまさに画期的と言っても私はいいんだらう、このように思います。そういうメッセージをしっかりと内外に出していくことが、さらに正しい理解と成長につながっていくんだらう、このように思います。

これらの項目を組み合わせた特区の実現が、今後、経済活性化の起爆剤となって、居住環境も含め、世界と戦える国際都市の形成、医療等の国際イノベーションの拠点整備といった観点から、世界で一番ビジネスがしやすい環境が創出される、このように確信をしております。